

平成20年度一般会計決算賛否討論

決算特別委員会

(2・3ページ)

平成20年度一般会計歳入歳出決算の審査状況から、主なものをお知らせします。

賛成討論

府中市議会公明党

大変に厳しい社会経済状況の中、平成20年度の市政を振り返ると、市は、少しでも市民の経済的負担を軽減するために、低所得者を対象に、国民健康保険税の軽減、また、高齢者に対しての後期高齢者ヘルパー派遣事業などの実施、子育て・ひとり親家庭へは、認可外保育施設入所児童保護者補助金の支給などの緊急対策事業を実施した。

また、補正予算では、政府が経済対策として実施した定額給付金等の支給準備などを行った。総合的に評価して、20年度の本市の事業は、決算の事業内容全般を見回しても、市民生活擁護の事業を推進していると高く評価し、本年度決算に賛成する。

府中市議会市政会

平成20年度は、米国発の金融不安を契機に、景気の急速な悪化が見られた。市は、歳入の減額に対し、前年度繰越金や臨時財政対策債による補てんなどで対応した。歳出では、予算の執行額を節約するなど、年度当初の予定どおり、新規事業やレベルアップ事業を実施したほか、低所得者などに対する経済的負担の軽減などのきめ細やかな支援を行うなど、市民要望に沿った事業の実施が実現された。

世界的な経済不況にあっても、行政サービスを低下させることなく維持し、多くの施策が展開されたので、その成果を十分に評価し、本年度決算に賛成する。

生活者ネットワーク
平成20年度決算において、歳入では、法人市民税の減収による不足を補うため、年度途中で臨時財政対策債10億円の追加発行を行い、発行総額17億円となった。これは、国が示す発行限度額に近いものである。歳出面では、第5次総合計画後期基本計画の実施初年度にもかかわらず、重要課題であった行政評価方法について、いまだ具体的なものが示されていない。また、指定管理者制度導入、ごみ行政、国民保護計画などについて市の判断が、本市の将来を見据えたものであったかという課題を残した。以上のようなことから本年度決算に反対する。

日本共産党府中市議会議員団
米国のサブプライムローン問題等の金融危機を契機とした世界同時不況の影響を受け、日本経済の悪化はかつてないスピードで進行している。このような中、本市の平成20年度決算において、3期目を迎えた野口市政が、雇用破壊、貧困や格差の拡大に対してどのように対応したのかを検証してみると、ごみ問題では市民の声を無視され、十分な市民合意も図られないまま進められた。また、市税収入が減収する中、水と緑のネットワーク拠点整備事業や府中駅南口再開発は聖域扱いにされるなど、市民の暮らし中心の決算になっていないため、本年度決算に反対する。

反対討論

入 歳

市民会館使用料を下げ稼働率を上げる考えは

委員 市民会館について、当初の見込みよりも利用が少ない施設があると思うが、稼働率を上げる考えはないか。
文化スポーツ部長 平成20年度の稼働率が低い施設として、コンベンションホール飛鳥Bが48.9%、同Cが50.8%となっている。市民会館は19年の12月から開館したが、よりPRを積極的に行い、多くの方に安心して使ってもらえるような方策を考えていく必要があると思う。使用料金については、市の使用料算定基準に基づき設定しているが、他の施設との整合性も考えながら、今後、検討していきたい。

市税の収納率向上

抜本的対策は

委員 市税の収納率向上については、滞納対策として、差押えを行うなど、様々な努力をしているようだが、平成20年度の市税の収入未済額は、19年度より13%増えている。現年度分の収入未済は、翌年度の滞納繰越分となり、不納欠損につながるものがあるため、現年課税分も含めた、収納率向上のための抜本的な対策として、今度、どのような取組をしていくのか聞きたい。
納税課長 21年度は、納税課の体制を一部変更し、分納誓約の履行確認を適切に行うようにしたほか、国税局OBによる、職員指導体制の強化を行っている。また、各市の効果的な取組等は、今後、できるだけ確に取り入れていきたい。

出 歳

放課後子ども教室 評価と課題は

委員 放課後子ども教室については、十分に定着しつつあると感じているが、同教室の現時点における評価や課題を聞きたい。
児童青少年課長 補佐 評価としては、全校実施にあたり、平成19年度に3校で先行実施した実績を参考にしたほか、学校や地域の意見を取り入れ、積極的に事業の充実を図った。課題については、学校施設等の活用や異年齢による集団生活を通じて、子どもたちが安心して遊んだりスポーツ、学習ができる場所と下校時の安全の確保、また、地域の団体などにより多くの方々に事業に参画してもらい、地域で見守る環境整備が重要と考えている。

市庁舎の耐震診断調査

診断結果はいつ分かるのか

委員 国は、東京を含む南関東で、関東大震災規模の地震が今後10年間で30%、30年間で70%の確立で起こる可能性があるというデータを出している。そこで、庁舎建設基金積立金に関連して、本市庁舎は、建設から48年が経過し、一般的なコンクリートの耐用年数が過ぎてきているため、非常に危険な状況と考えるが庁舎の耐震診断調査はどのように進められ、結果はいつ分かるのか聞きたい。
管財課長 耐震診断調査につ

後期高齢者ヘルパー派遣事業 事業を浸透するための方策は

委員 後期高齢者ヘルパー派遣事業は、非常に意義がある事業内容だと思う。
そこで、平成20年度の予算額500万円に対して、決算額が7万6000円と低いのは何故なのか聞きたい。
また、今後同事業を浸透させていくための具体的な方策はあるか。
高齢者支援課長 同事業は、20年度4月に実施予定であったが、スタートが遅れ10月からとなったこと、また、PR不足等もあり、見込みを大きく下回った。
今後は、事業の利用者だけでなく、現場の担当者にも連絡会等で事業周知を図り、利用者により使いやすいようPRしていきたい。

新生児訪問指導事業 その実績は

委員 ここ数年、子育てに関する様々な分野での相談が増えてきている。
今後、市は、保健センターと子育て支援課などが連携をし、対応の充実を図ってみたいと思う。
本市では、平成20年度に新生児訪問指導事業のレベルアップを行ったが、その実績と特に訪問指導員の職員体制をどのように強化したのか聞きたい。
健康推進課長 実績としては、1500人の訪問目標に対し、1547人の訪問を行うことができた。
また、職員体制の強化については、助産師を19年度から3人増員し、合計10人で訪問の対応を行っている。



▲府中市庁舎

いては、コンクリート強度、構造部材断面等の調査を行い、そのデータを基に構造計算を行い、耐震性能を診断する。診断結果は平成22年の3月末になると考える。